



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 名

上場会社名 中央鍛工業株式会社

コード番号 5607 URL <http://www.chuokatan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武山 尚生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 三浦 潔

TEL 052-805-8600

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	20,896	7.5	528	△15.7	918	0.8	986	33.8
23年3月期	19,421	18.3	627	—	910	303.1	737	—

(注) 包括利益 24年3月期 1,041百万円 (98.4%) 23年3月期 524百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
24年3月期	67.36	—	8.4	4.9	2.5
23年3月期	49.14	—	6.6	5.3	3.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 282百万円 23年3月期 274百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期	20,370	12,448	59.1	827.94
23年3月期	17,068	11,595	65.5	760.87

(参考) 自己資本 24年3月期 12,045百万円 23年3月期 11,192百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,409	△1,427	1,718	2,952
23年3月期	2,091	△773	△844	1,259

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	120	16.2	1.0	
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	117	11.8	1.0	
25年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00	—	—	—	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	11,000	19.8	420	—	580	410.2	420	△4.2	28.67
通期	22,200	6.2	720	36.1	1,140	24.1	830	△15.8	56.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	15,400,000 株	23年3月期	15,400,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	850,802 株	23年3月期	690,145 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	14,648,068 株	23年3月期	14,998,582 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	19,407	7.2	229	△46.0	484	△6.7	621	48.4
23年3月期	18,087	14.7	425	434.3	519	291.0	418	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	42.42	—
23年3月期	27.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	17,927		10,407		58.0		715.33	
23年3月期	14,810		9,899		66.8		672.95	

(参考) 自己資本 24年3月期 10,407百万円 23年3月期 9,899百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	10,250	22.8	350	—	200	△10.9	13.65
通期	20,400	5.1	640	32.0	390	△37.2	26.62

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
6. その他	32
役員の異動	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、中国・インドなど新興国は継続的な経済成長を維持し、米国経済においては回復傾向が見られましたが、欧州財政問題に端を発した海外経済の混乱によりユーロ加盟国の財政・金融への懸念が増し、全体としては減速で不透明感強い状況となりました。日本経済におきましては、東日本大震災の影響及び原子力発電所事故による電力供給問題の影響で経済活動を圧迫する厳しい状況が続いたものの、年度後半から持ち直しの動きが見られましたが、歴史的な円高進行やタイの洪水災害に伴う影響もあり総じて停滞感が漂う中で低調裡に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは円高による海外現地調達化の加速など環境変化に柔軟に対応する為、中国子会社 蘇州中央可鍛有限公司において第2 鑄造工場の建設を行っており、海外調達に対応する生産体制を構築してまいりました。その結果、売上高は208億96百万円（前年同期比7.5%増加）、営業利益は5億28百万円（前年同期比15.7%減少）、経常利益は9億18百万円（前年同期比0.8%増加）、当期純利益は9億86百万円（前年同期比33.8%増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①可鍛事業

当セグメントにおきましては、自動車産業は、年度前半は震災により大きく落ち込んだものの、急ピッチに進んだ震災復旧やエコカー減税による低燃費小型車を中心に、需要は緩やかながら生産水準を回復してきました。産業機械部品は、新興国の景気減速の懸念により低調裡に推移致しました。その結果、売上高は202億53百万円（前年同期比7.3%増加）、セグメント利益（営業利益）は13億47百万円（前年同期比8.2%減少）となりました。

②金属家具事業

当セグメントにおきましては、家具市場の低迷は依然として続いておりますが、新たな新規拡販や生産拠点を一部海外へシフトするなど円高のメリットを生かしたコストダウンを行ってまいりました。その結果、売上高は6億43百万円（前年同期比14.7%増加）、セグメント利益（営業利益）は19百万円（前年同期はセグメント損失5百万円）となりました。

・次期の見通し

今後の見通しにつきましては、不安定な世界経済、原油価格の高騰によるガソリン価格の上昇や電力不足の克服など、多くの不確定要素による国内経済環境は流動的になると思われれます。このような経営環境の中で、当社グループといたしましては、中国子会社 蘇州中央可鍛有限公司の第2 鑄造工場の立ち上げに全力を尽くし、グローバル生産体制を構築することにより、需要に対応した一層の生産体制と収益構造改善の諸施策を鋭意推進し経営基盤の強化と業績の向上を図っていく所存でございます。

次期(平成25年3月期)の業績見通しにつきましては、連結売上高222億円、連結経常利益11億40百万円、連結当期純利益8億30百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は203億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億2百万円増加いたしました。主な要因は現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債券の増加などにより流動資産が31億85百万円増加したこと、また土地、建設仮勘定、投資有価証券、関係会社出資金などが増加したものの、機械装置及び運搬具の減少などにより固定資産が1億17百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ24億49百万円増加し、79億22百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、1年内返済予定長期借入金の増加などにより流動負債が6億77百万円増加し、長期借入金の増加などにより固定負債が17億72百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ8億53百万円増加し、124億48百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ16億92百万円増加し、29億52百万円（前年同期比134.3%増加）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益8億86百万円、減価償却費13億88百万円などにより、14億9百万円の収入（前年同期は20億91百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出13億61百万円などにより、14億27百万円の支出（前年同期は7億73百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入20億円、配当金の支払額1億17百万円などにより、17億18百万円の収入（前年同期は8億44百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	63.3	60.1	64.3	65.5	59.1
時価ベースの自己資本比率	29.48	23.42	34.39	30.59	26.06
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	64.17	454.04	42.30	11.48	153.56
インタレスト・カバレッジ・レシオ	108.3	14.5	43.0	161.6	88.7

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益状況に応じた配当を行うことを基本としつつ、安定的な配当の維持・継続を重視することを基本方針としております。当期末配当につきましては、1株当たり8円(うち中間配当金4円)としております。

また、次期の配当につきましても、経営基盤の強化を図るため、内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主の皆様へ安定的な配当を実施できるよう努めてまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関連会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

平成21年3月期決算短信(平成21年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.chuokatan.co.jp/>

(名古屋証券取引所ホームページ)

<http://www.nse.or.jp/>

（2）目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

国内経済の状況は、歴史的円高や東日本大震災の発生による様々な景気減速要因が長期化していることもあり、今後どのように変化するか予断を許さない状況にあります。それだけに当社グループは環境変化にも柔軟に対応できる生産体制の構築と経営基盤の強化に取り組みますとともに、中国拠点の拡充を図ることによって海外市場の開拓を果し、収益確保と経営体質強化に向け取り組みを進めてまいります。

（3）会社の対処すべき課題

当社グループはスクラップを主原料として製品生産を行っておりますが、世界的な需要の高まりから入手困難、かつ価格高騰の状況が発生いたします。当社グループといたしましては、全社挙げてのコスト低減活動を行うとともに、変動に見合った適正な価格を維持し、収益の確保に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,650,701	3,433,908
受取手形及び売掛金	3,804,849	※4 4,611,575
電子記録債権	—	385,005
有価証券	133,257	32,577
商品及び製品	383,512	639,660
仕掛品	425,228	371,257
原材料及び貯蔵品	431,890	411,866
繰延税金資産	6,427	139,132
その他	143,081	135,979
貸倒引当金	△56,262	△52,528
流動資産合計	6,922,686	10,108,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,585,408	※2 4,780,308
減価償却累計額	△3,370,442	△3,468,724
建物及び構築物(純額)	1,214,965	1,311,584
機械装置及び運搬具	18,444,553	18,028,909
減価償却累計額	△14,209,447	△14,388,845
機械装置及び運搬具(純額)	4,235,105	3,640,064
工具、器具及び備品	5,626,975	5,706,992
減価償却累計額	△5,315,220	△5,381,020
工具、器具及び備品(純額)	311,755	325,972
土地	※2 1,123,602	※2 1,236,381
リース資産	111,014	147,954
減価償却累計額	△56,315	△61,038
リース資産(純額)	54,698	86,916
建設仮勘定	325,387	605,917
有形固定資産合計	7,265,514	7,206,836
無形固定資産	25,092	44,855
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,024,732	※1 1,081,552
関係会社出資金	※1 1,061,582	※1 1,243,946
その他	771,687	688,449
貸倒引当金	△3,200	△3,200
投資その他の資産合計	2,854,803	3,010,747
固定資産合計	10,145,410	10,262,439
資産合計	17,068,096	20,370,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,354,847	3,858,656
短期借入金	86,520	85,470
1年内返済予定の長期借入金	72,622	※2 185,318
未払法人税等	46,067	90,008
未払消費税等	65,784	38,446
賞与引当金	230,244	241,964
設備関係支払手形	50,263	17,980
その他	658,335	723,890
流動負債合計	4,564,683	5,241,734
固定負債		
長期借入金	79,571	※2 1,893,230
繰延税金負債	425,608	344,651
退職給付引当金	51,898	61,498
役員退職慰労引当金	169,594	170,015
環境対策引当金	88,351	87,602
その他	93,107	123,770
固定負債合計	908,132	2,680,768
負債合計	5,472,815	7,922,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金	574,391	574,391
利益剰余金	9,607,867	10,476,971
自己株式	△226,342	△282,571
株主資本合計	10,991,917	11,804,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342,138	403,263
為替換算調整勘定	△141,661	△162,122
その他の包括利益累計額合計	200,476	241,141
少数株主持分	402,887	402,438
純資産合計	11,595,281	12,448,372
負債純資産合計	17,068,096	20,370,874

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	19,421,078	20,896,414
売上原価	※1, ※3 17,049,667	※1, ※3 18,566,532
売上総利益	2,371,410	2,329,881
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,743,458	※2, ※3 1,801,122
営業利益	627,952	528,759
営業外収益		
受取利息	2,867	2,561
受取配当金	17,920	21,364
固定資産賃貸料	23,301	25,000
持分法による投資利益	274,363	282,563
デリバティブ評価益	14,038	2,020
雑収入	68,404	102,668
営業外収益合計	400,896	436,177
営業外費用		
支払利息	12,860	15,881
為替差損	79,796	20,572
デリバティブ評価損	15,580	—
雑損失	10,143	10,028
営業外費用合計	118,379	46,482
経常利益	910,468	918,454
特別利益		
固定資産売却益	※4 369	※4 1,211
負ののれん発生益	—	12,830
貸倒引当金戻入額	35,573	—
特別利益合計	35,942	14,042
特別損失		
固定資産売却損	※5 1,328	※5 130
固定資産除却損	※6 96,561	※6 45,418
退職給付制度一部終了損	37,807	—
特別損失合計	135,698	45,549
税金等調整前当期純利益	810,713	886,947
法人税、住民税及び事業税	39,005	92,448
法人税等調整額	38,204	△206,567
法人税等合計	77,209	△114,119
少数株主損益調整前当期純利益	733,503	1,001,066
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,601	14,283
当期純利益	737,104	986,782

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	733,503	1,001,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,624	61,163
為替換算調整勘定	△91,558	△13,926
持分法適用会社に対する持分相当額	△75,409	△6,533
その他の包括利益合計	△208,593	40,702
包括利益	524,910	1,041,769
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	528,075	1,027,447
少数株主に係る包括利益	△3,165	14,321

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,036,000	1,036,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,036,000	1,036,000
資本剰余金		
当期首残高	574,391	574,391
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	574,391	574,391
利益剰余金		
当期首残高	8,991,446	9,607,867
当期変動額		
剰余金の配当	△120,683	△117,678
当期純利益	737,104	986,782
当期変動額合計	616,421	869,103
当期末残高	9,607,867	10,476,971
自己株式		
当期首残高	△59,679	△226,342
当期変動額		
自己株式の取得	△166,662	△56,229
当期変動額合計	△166,662	△56,229
当期末残高	△226,342	△282,571
株主資本合計		
当期首残高	10,542,158	10,991,917
当期変動額		
剰余金の配当	△120,683	△117,678
当期純利益	737,104	986,782
自己株式の取得	△166,662	△56,229
当期変動額合計	449,758	812,874
当期末残高	10,991,917	11,804,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	384,198	342,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42,060	61,125
当期変動額合計	△42,060	61,125
当期末残高	342,138	403,263
為替換算調整勘定		
当期首残高	25,306	△141,661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△166,968	△20,460
当期変動額合計	△166,968	△20,460
当期末残高	△141,661	△162,122
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	409,505	200,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△209,029	40,665
当期変動額合計	△209,029	40,665
当期末残高	200,476	241,141
少数株主持分		
当期首残高	407,649	402,887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,761	△449
当期変動額合計	△4,761	△449
当期末残高	402,887	402,438
純資産合計		
当期首残高	11,359,312	11,595,281
当期変動額		
剰余金の配当	△120,683	△117,678
当期純利益	737,104	986,782
自己株式の取得	△166,662	△56,229
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△213,790	40,216
当期変動額合計	235,968	853,090
当期末残高	11,595,281	12,448,372

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	810,713	886,947
減価償却費	1,397,568	1,388,639
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,885	9,600
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△18,909	155,539
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26,908	421
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,273	11,720
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△66,171	△749
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35,573	△3,733
受取利息及び受取配当金	△20,788	△23,925
支払利息	12,860	15,881
シンジケートローン手数料	6,833	3,500
デリバティブ評価損益 (△は益)	1,541	△2,020
為替差損益 (△は益)	44,011	11,761
固定資産売却損益 (△は益)	959	△1,081
固定資産除却損	96,561	45,418
持分法による投資損益 (△は益)	△274,363	△282,563
売上債権の増減額 (△は増加)	2,991	△1,195,406
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△141,550	△185,749
仕入債務の増減額 (△は減少)	215,120	506,792
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△38,901	△27,337
その他	40,423	36,872
小計	2,100,391	1,350,527
利息及び配当金の受取額	20,788	119,467
利息の支払額	△12,860	△17,434
法人税等の支払額	△22,323	△47,409
法人税等の還付額	5,801	4,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,091,798	1,409,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△564,450	△534,450
定期預金の払戻による収入	564,450	544,450
有形固定資産の取得による支出	△840,363	△1,361,286
有形固定資産の売却による収入	971	2,861
無形固定資産の取得による支出	△3,977	△23,206
投資有価証券の取得による支出	△1,046	△1,459
有価証券の償還による収入	1,158	—
貸付金の回収による収入	88,714	1,208
保険積立金の積立による支出	△3,380	△6,951
その他	△15,808	△48,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△773,730	△1,427,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△470,000	—
長期借入れによる収入	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△46,398	△71,798
リース債務の返済による支出	△32,192	△31,927
配当金の支払額	△120,619	△117,934
少数株主への配当金の支払額	△1,596	—
シンジケートローン手数料	△7,000	△3,500
自己株式の取得による支出	△166,662	△56,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△844,469	1,718,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,236	△8,095
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	455,362	1,692,527
現金及び現金同等物の期首残高	804,139	1,259,502
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,259,502	※1 2,952,029

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

土岐可鍛工業(株)

(株)チューキョー

蘇州中央可鍛有限公司

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

会社等の名称 蘇州石川製鉄有限公司

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

みづほ金属工業(株)・第一鑄造(株)・名古屋化学工業(株)・中央研削工業(株)

(持分法を適用しない理由)

関連会社みづほ金属工業(株)他3社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち蘇州中央可鍛有限公司の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～12年
工具、器具及び備品	2～15年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく、期末要支給額を計上しております。

(ホ)環境対策引当金

主として環境対策に伴い発生する処理費用の支出に備えるため当連結会計年度末における将来の処理見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	81,999千円	82,382千円
関係会社出資金	1,061,582	1,243,946

※2 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	517,883千円	502,310千円
土地	224,739	224,739
計	742,622	727,050

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	—	143,400千円
長期借入金	—	1,756,600

3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
みづほ金属工業(株)	125,000千円	120,000千円

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	11,848千円

5 当社及び国内連結子会社(土岐可鍛工業(株))においては、運転資金並びに設備資金の効率的な調達を行うため9取引金融機関と当座貸越契約またはシンジケート方式のコミットメントライン契約(株三菱東京UFJ銀行を主幹事とするリボルビング・クレジット・ファシリティ契約)を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	3,350,000千円	3,850,000千円
リボルビング・クレジット・ ファシリティ契約の総額	2,000,000	2,000,000
借入実行残高	—	—
差引額	5,350,000	5,850,000

6 財務制限条項等

コミットメントライン契約（リボルビング・クレジット・ファシリティ契約）には、「各年度の決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成21年3月に終了する決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持することを確約する旨」の財務制限条項が付されており、当該条件に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	3,366千円	△33,248千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造運搬費	501,797千円	539,849千円
役員報酬	126,153	124,307
給与諸手当	423,902	450,292
賞与引当金繰入額	34,904	35,949
退職給付費用	13,792	43,915
役員退職慰労引当金繰入額	31,058	17,706
減価償却費	43,808	50,634

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	18,535千円	15,379千円

※4 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	369千円	1,211千円

※5 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,328千円	130千円

※6 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	9,078千円	961千円
機械装置及び運搬具	74,695	24,387
工具、器具及び備品	10,197	2,778
建設仮勘定	480	17,292
設備撤去費用	2,110	—
計	96,561	45,418

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,400,000	—	—	15,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	189,040	501,105	—	690,145

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	500,000株
単元未満株式の買取りによる増加	1,105株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,843	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	59,839	4	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,839	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,400,000	—	—	15,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	690,145	160,657	—	850,802

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	160,600株
単元未満株式の買取りによる増加	57株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	58,839	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	58,839	4	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,196	4	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,650,701千円	3,433,908千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△494,450	△484,450
有価証券勘定	133,257	32,577
取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券等	△30,006	△30,006
現金及び現金同等物	1,259,502	2,952,029

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鋳鉄・アルミ製品（自動車部品及び産業機械部品）・オフィス家具（オフィス用椅子等）の生産、製造、仕入及び販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品を基礎としたセグメントから構成されており、「可鍛事業」及び「金属家具事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「可鍛事業」は、自動車用部品、産業車両用部品及び産業用ロボット部品の製造販売をしております。

「金属家具事業」は、オフィス及び施設向け各種椅子等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	可鍛事業	金属家具事業			
売上高					
外部顧客への売上高	18,860,833	560,245	19,421,078	—	19,421,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,860,833	560,245	19,421,078	—	19,421,078
セグメント利益又は損失(△)	1,468,862	△5,566	1,463,295	△835,343	627,952

(注) 1 セグメント利益の調整額△835,343千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	可鍛事業	金属家具事業			
売上高					
外部顧客への売上高	20,253,284	643,130	20,896,414	—	20,896,414
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,253,284	643,130	20,896,414	—	20,896,414
セグメント利益	1,347,329	19,445	1,366,775	△838,016	528,759

(注) 1 セグメント利益の調整額△838,016千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	760円87銭	827円94銭
1株当たり当期純利益金額	49円14銭	67円36銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	737,104	986,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	737,104	986,782
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,998	14,648

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	565,131	1,963,447
受取手形	429,435	390,905
電子記録債権	—	385,005
売掛金	3,230,438	4,085,898
有価証券	133,257	32,577
商品及び製品	291,190	579,083
仕掛品	395,557	336,050
原材料及び貯蔵品	292,873	277,292
前払費用	9,662	9,614
繰延税金資産	3,781	123,928
その他	158,418	187,906
貸倒引当金	△56,468	△52,528
流動資産合計	5,453,279	8,319,182
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,722,416	2,758,869
減価償却累計額	△2,063,643	△2,121,064
建物(純額)	658,772	637,805
構築物	740,085	751,540
減価償却累計額	△633,035	△651,666
構築物(純額)	107,050	99,873
機械及び装置	15,247,191	15,029,609
減価償却累計額	△12,069,149	△12,320,011
機械及び装置(純額)	3,178,041	2,709,597
車両運搬具	65,794	51,280
減価償却累計額	△51,034	△38,137
車両運搬具(純額)	14,759	13,142
工具、器具及び備品	5,293,113	5,304,963
減価償却累計額	△5,045,861	△5,106,040
工具、器具及び備品(純額)	247,251	198,923
土地	636,822	749,601
リース資産	107,469	143,728
減価償却累計額	△53,541	△60,862
リース資産(純額)	53,927	82,866
建設仮勘定	144,657	120,801
有形固定資産合計	5,041,283	4,612,611
無形固定資産		
ソフトウェア	8,531	24,671
リース資産	4,181	9,023
電話加入権	365	365
無形固定資産合計	13,078	34,060

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	864,957	919,955
関係会社株式	402,656	404,979
出資金	30	30
関係会社出資金	2,054,675	2,854,675
従業員に対する長期貸付金	1,301	63
関係会社長期貸付金	307,500	253,590
長期前払費用	10,235	12,600
長期預金	100,000	100,000
前払年金費用	505,423	349,884
その他	59,212	68,977
貸倒引当金	△3,200	△3,200
投資その他の資産合計	4,302,792	4,961,555
固定資産合計	9,357,154	9,608,227
資産合計	14,810,433	17,927,410
負債の部		
流動負債		
支払手形	172,957	182,760
買掛金	3,157,226	3,778,112
1年内返済予定の長期借入金	—	143,400
リース債務	25,946	33,547
未払金	31,412	31,156
未払費用	201,486	255,186
未払法人税等	14,569	54,356
未払消費税等	56,491	25,657
前受金	12,127	1,732
預り金	62,558	70,227
賞与引当金	209,309	217,100
設備関係支払手形	14,146	7,152
設備関係未払金	254,471	248,521
流動負債合計	4,212,703	5,048,911
固定負債		
長期借入金	—	1,856,600
リース債務	36,532	65,866
繰延税金負債	410,467	299,084
役員退職慰労引当金	139,237	136,652
環境対策引当金	61,680	61,680
資産除去債務	50,774	51,000
固定負債合計	698,691	2,470,883
負債合計	4,911,394	7,519,794

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金		
資本準備金	435,439	435,439
その他資本剰余金	126,091	126,091
資本剰余金合計	561,531	561,531
利益剰余金		
利益準備金	259,000	259,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	30,000	30,000
退職給与積立金	30,000	30,000
固定資産圧縮積立金	32,575	28,618
別途積立金	6,760,000	6,760,000
繰越利益剰余金	1,077,027	1,584,714
利益剰余金合計	8,188,602	8,692,332
自己株式	△226,342	△282,571
株主資本合計	9,559,792	10,007,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	339,247	400,322
評価・換算差額等合計	339,247	400,322
純資産合計	9,899,039	10,407,615
負債純資産合計	14,810,433	17,927,410

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	518,965	540,158
製品売上高	17,568,498	18,867,264
売上高合計	18,087,464	19,407,423
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	26,264	26,264
当期商品仕入高	513,723	534,708
合計	539,987	560,972
商品期末たな卸高	26,264	26,264
商品売上原価	513,723	534,708
製品売上原価		
製品期首たな卸高	236,011	264,926
当期製品製造原価	15,804,310	17,499,966
合計	16,040,321	17,764,893
製品期末たな卸高	264,926	552,819
製品売上原価	15,775,394	17,212,073
売上原価合計	16,289,118	17,746,782
売上総利益	1,798,346	1,660,641
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	400,923	442,358
役員報酬	92,743	95,531
給料	328,700	354,858
福利厚生費	87,322	93,236
賞与引当金繰入額	32,292	33,157
退職給付費用	12,986	42,760
役員退職慰労引当金繰入額	27,410	13,750
事業所税	1,621	1,621
減価償却費	29,258	36,453
賃借料	10,651	13,299
その他	349,112	304,288
販売費及び一般管理費合計	1,373,021	1,431,316
営業利益	425,324	229,324

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	6,652	5,350
有価証券利息	239	453
受取配当金	25,507	138,796
固定資産賃貸料	34,895	36,113
雑収入	59,725	92,433
営業外収益合計	127,020	273,147
営業外費用		
支払利息	1,991	6,186
シンジケートローン手数料	6,833	3,500
コミットメントフィー	2,999	3,008
為替差損	20,522	2,969
雑損失	298	2,064
営業外費用合計	32,645	17,728
経常利益	519,698	484,743
特別利益		
固定資産売却益	369	183
貸倒引当金戻入額	35,573	—
特別利益合計	35,942	183
特別損失		
固定資産売却損	—	130
固定資産除却損	87,063	35,327
退職給付制度一部終了損	37,807	—
特別損失合計	124,871	35,458
税引前当期純利益	430,770	449,468
法人税、住民税及び事業税	4,670	52,436
法人税等調整額	7,541	△224,377
法人税等合計	12,211	△171,940
当期純利益	418,559	621,408

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,036,000	1,036,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,036,000	1,036,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	435,439	435,439
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	435,439	435,439
その他資本剰余金		
当期首残高	126,091	126,091
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	126,091	126,091
資本剰余金合計		
当期首残高	561,531	561,531
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	561,531	561,531
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	259,000	259,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	259,000	259,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,000	30,000
退職給与積立金		
当期首残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,000	30,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	39,485	32,575
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△6,909	△5,700
固定資産圧縮積立金の積立	—	1,743
当期変動額合計	△6,909	△3,956
当期末残高	32,575	28,618
別途積立金		
当期首残高	6,760,000	6,760,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,760,000	6,760,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	772,241	1,077,027
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6,909	5,700
固定資産圧縮積立金の積立	—	△1,743
剰余金の配当	△120,683	△117,678
当期純利益	418,559	621,408
当期変動額合計	304,785	507,687
当期末残高	1,077,027	1,584,714
利益剰余金合計		
当期首残高	7,890,726	8,188,602
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△120,683	△117,678
当期純利益	418,559	621,408
当期変動額合計	297,875	503,730
当期末残高	8,188,602	8,692,332
自己株式		
当期首残高	△59,679	△226,342
当期変動額		
自己株式の取得	△166,662	△56,229
当期変動額合計	△166,662	△56,229
当期末残高	△226,342	△282,571

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	9,428,579	9,559,792
当期変動額		
剰余金の配当	△120,683	△117,678
当期純利益	418,559	621,408
自己株式の取得	△166,662	△56,229
当期変動額合計	131,213	447,501
当期末残高	9,559,792	10,007,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	381,854	339,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,607	61,074
当期変動額合計	△42,607	61,074
当期末残高	339,247	400,322
評価・換算差額等合計		
当期首残高	381,854	339,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,607	61,074
当期変動額合計	△42,607	61,074
当期末残高	339,247	400,322
純資産合計		
当期首残高	9,810,433	9,899,039
当期変動額		
剰余金の配当	△120,683	△117,678
当期純利益	418,559	621,408
自己株式の取得	△166,662	△56,229
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,607	61,074
当期変動額合計	88,605	508,575
当期末残高	9,899,039	10,407,615

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成24年6月27日付予定)

新任取締役候補

	こばやし ひでき	
取締役	小林 英樹	(現 総務部部長)